

【表紙】

【発行登録番号】	7 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 7 年 9 月30日
【会社名】	東京臨海高速鉄道株式会社
【英訳名】	Tokyo Waterfront Area Rapid Transit, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西倉 鉄也
【本店の所在の場所】	東京都江東区青海一丁目 2 番 1 号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目 3 番 2 号
【電話番号】	03（3527）6760（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山本 哲也
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（令和 7 年10月 8 日）から 2 年を経過する日（令和 9 年10月 7 日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 20,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

（1）【新規発行による手取金の額】

未定

（2）【手取金の使途】

鉄道・運輸機構長期未払金返済資金、借入金返済資金及び設備資金に充当する予定です。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度	第35期（自	令和6年4月1日	至	令和7年3月31日）	令和7年6月27日関東財務局長に提出
事業年度	第36期（自	令和7年4月1日	至	令和8年3月31日）	令和8年6月30日までに関東財務局長に提出予定
事業年度	第37期（自	令和8年4月1日	至	令和9年3月31日）	令和9年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2【半期報告書】

事業年度	第36期中（自	令和7年4月1日	至	令和7年9月30日）	令和8年1月5日までに関東財務局長に提出予定
事業年度	第37期中（自	令和8年4月1日	至	令和8年9月30日）	令和9年1月4日までに関東財務局長に提出予定

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本発行登録書提出日（令和7年9月30日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績を保証するものではありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

東京臨海高速鉄道株式会社 本店
（東京都江東区青海一丁目2番1号）

第三部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。